

先端の創薬を通じて
人々の健康と明日の医療に貢献する



CONTENTS

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
連結財務諸表	4
業績の概況(連結)	6
トピックス	7
主要製品	8
株式の概況	9
会社の概要・役員	10

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第88期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の事業概況をご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

国内医薬品市場は、高齢化社会を背景とした医療制度の抜本的見直しの中、後発品使用促進策の議論が活発化するなど、医療費・薬剤費抑制の社会的要請はますます強まり、引き続き厳しい状況で推移しています。当社はこのような情勢に対処するため、領域を絞った新製品開発に経営資源を集中し、強い競争力のある新薬開発型企業を目指しております。「先端の創薬を通じて、人々の健康と明日の医療に貢献する」ことを経営理念とし、法令遵守、倫理的な経営のもと、「社会に貢献し信頼される会社」として発展していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

山口隆



営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、後半には米国におけるサブプライムローン問題や世界的な原油価格の高騰などの影響もあり、先行き不透明感が増す状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、高齢化社会を背景とした医療制度の抜本的見直しの中、後発品使用促進策の議論が活発化するなど、医療費・薬剤費抑制の社会的要請はますます強まり、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、医薬品への資源の集中、販売提携の強化、医薬営業体制の整備ならびに適正な医薬情報活動に取り組んでまいりましたが、平成20年4月の薬価改定前の市場の買い控え、主力製品の競争激化および診断薬事業を譲渡した影響により、当連結会計年度の売上高は301億7千万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。利益面では、人件費をはじめ販売費等の節減に努めましたが、売上高減少などの影響により、営業利益は17億5千8百万円（前連結会計年度比12.9%減）、経常利益は20億4千2百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。当期純利益は、固定資産売却益47億7千1百万円を特別利益に計上しましたが、たな卸資産廃棄損など2億1千9百万円を特別損失に計上したことなどにより、35億1千3百万円（前連結会計年度比262.3%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治

療剤「リピディル」および「ラミアン」、尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」、前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」、経口避妊剤「アンジュ」および不妊症治療剤「HMG注」等の産婦人科製品、昨年11月に上市いたしました解熱鎮痛剤（一般用医薬品）「グレラン・ビット」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は281億3千4百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」および日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社より販売が移管された牛馬製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は11億1千9百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続く中で鋭意販売努力をいたしました結果、売上高は9億1千6百万円（前連結会計年度比70.2%増）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。また、いわき工場は、環境への配慮を重視し、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しました。

研究開発面におきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。申請中の更年期障害治療剤RPR106522は平成20

営業の概況

年度の上市を目指しております。BNP7787(抗がん剤補助療法剤)は、追加フェーズ試験の早期着手を目指しております。GPD-1116(慢性閉塞性肺疾患治療剤)は、欧州におけるフェーズ試験を終了し、フェーズ試験の準備を進めます。またAKP-001(炎症性腸疾患治療剤)は、昨年10月より欧州においてフェーズ試験を開始しております。導入につきましては、昨年12月、日本ケミカルリサーチ株式会社と同社が開発中の完全無血清培地を使用して製造した遺伝子組換えイズロン酸-2-スルファターゼ(ハンター病治療剤)の導入契約を締結しました。同社からは昨年3月に完全無血清培地を使用して製造した遺伝子組み換え卵胞刺激ホルモン(不妊症治療剤)を導入しており、これらバイオ医薬品の開発に積極的に取り組んでおります。さらに昨年9月には、リンテック株式会社と次世代型膨潤性経口フィルム製剤の独占的業務・技術提携契約を締結しました。本製剤は嚥下困難な患者に利便性が高く、苦味のマスキングも可能なため、既存品の製剤学的な改良や新薬の製剤化への応用に取り組んでおります。

当連結会計年度における設備投資額は15億1千8百万円で、その内訳は主として、生産統合に向けたいわき工場新棟建設および研究設備に係るものであります。

当連結会計年度においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

今後の医薬品業界は、後発品使用の促進策など医療費抑

制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努めてまいります。また、子会社の再編を図り、資源の有効活用を進めてまいります。

生産面では、いわき工場新棟建設(第6期工事)を着実に進めるとともに、ホルモン固形製剤の製造委託に向けた準備を開始するなど、強固な新生産体制の構築を目指します。

研究開発面では、合併による新薬開発品の増加に伴い、平成20年度には新たに2品目が臨床試験に入る計画となっておりますが、その確実な推進を目指します。また、導出入活動にも注力してまいります。

販売面では、医薬品分野につきましては、情報基盤の充実による質の高い医薬情報活動と新上市品、効率的な人事配置(ローテーション)、および販売提携により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、導入新薬の早期定着を図るなど売上高の増加を目指します。

費用面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等により抑制し、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようIR活動を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
資産の部	51,982	50,417
流動資産	27,766	28,053
現金及び預金	8,810	5,701
受取手形及び売掛金	13,182	8,389
有価証券	-	8,080
その他	5,772	5,881
固定資産	24,216	22,363
有形固定資産	11,534	12,127
無形固定資産	175	157
投資その他の資産	12,506	10,078
投資有価証券	7,169	5,386
その他	5,337	4,691
資産合計	51,982	50,417
負債の部	20,309	16,673
流動負債	11,823	7,333
固定負債	8,486	9,339
純資産の部	31,673	33,743
株主資本	30,598	33,681
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	846	846
利益剰余金	30,849	33,939
自己株式	2,294	2,302
評価・換算差額等	1,074	62
その他有価証券評価差額金	1,074	62
負債純資産合計	51,982	50,417

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	30,301	30,170
売上原価	10,218	10,168
返品調整引当金繰入額	2	9
売上総利益	20,079	20,011
販売費及び一般管理費	18,060	18,252
営業利益	2,019	1,758
営業外収益	371	494
営業外費用	315	210
経常利益	2,075	2,042
特別利益	685	4,771
特別損失	806	219
税金等調整前当期純利益	1,953	6,594
法人税、住民税及び事業税	1,399	1,507
法人税等調整額	415	1,573
当期純利益	969	3,513

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	1,197	846	30,849	2,294	30,598	1,074	1,074	31,673
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			422		422			422
当期純利益			3,513		3,513			3,513
自己株式の取得				8	8			8
自己株式の処分		0		1	1			1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						1,012	1,012	1,012
連結会計年度中の変動額合計	-	0	3,090	7	3,083	1,012	1,012	2,070
平成20年3月31日 残高	1,197	846	33,939	2,302	33,681	62	62	33,743

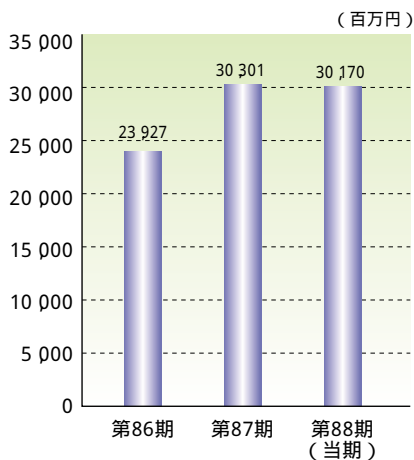
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

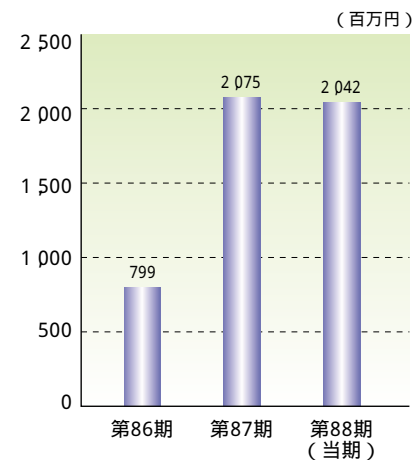
科 目	期 別	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー		1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,294	2,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,658	4,226
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額		998	3,955
現金及び現金同等物の期首残高		7,812	8,810
現金及び現金同等物の期末残高		8,810	12,765

業績の概況(連結)

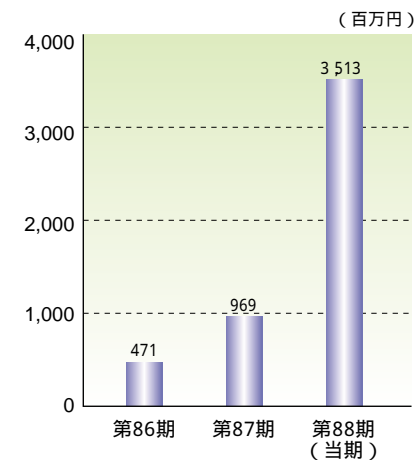
売上高



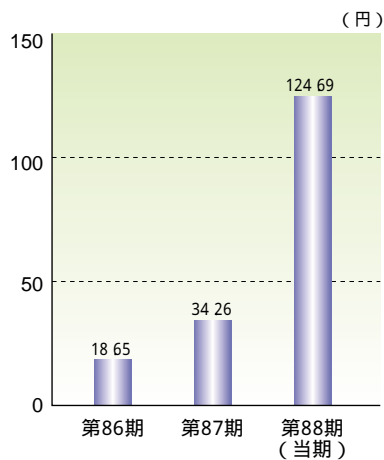
経常利益



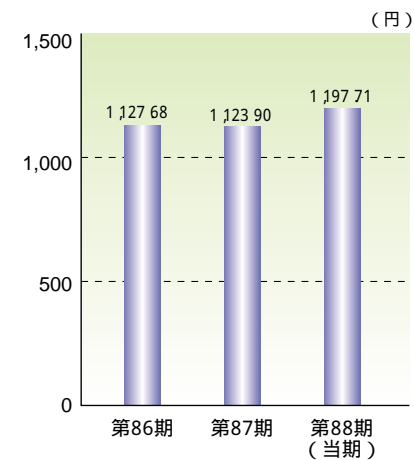
当期純利益



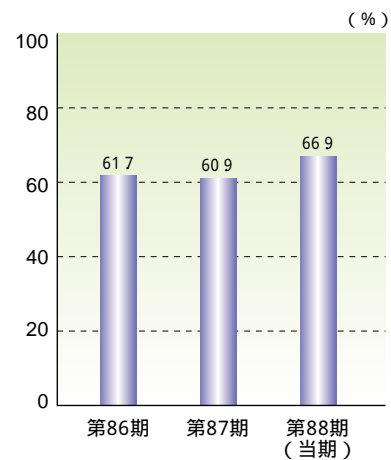
1株あたり当期純利益



1株あたり純資産額



自己資本比率



トピックス

- バイオ医薬品の開発パイプラインを追加 - ムコ多糖症II型(ハンター病)治療剤に関する ライセンス契約を締結

当社は、平成19年12月10日、日本ケミカルリサーチ株式会社とムコ多糖症II型(ハンター病)治療剤である遺伝子組換えイズロン酸-2-スルファターゼのライセンス契約を締結しました。

ムコ多糖症II型(ハンター病)は、細胞障害などを引き起こす進行性難治性希少疾患です。国内患者数はおよそ140名、全世界では2,000名と推定されています。

本剤は日本ケミカルリサーチ株式会社が開発を進めている完全無血清培地を使用して製造することにより、動物血清由来感染症やウイルス混入のリスクを排除できるという優れた特長を有しています。同社からは昨年3月にも同培地を使用して製造した遺伝子組み換え卵巣刺激ホルモン(不妊症治療剤)を導入しており、今後も協力体制をさらに強化し、これらバイオ医薬品の開発に積極的に取り組んでまいります。



山口社長と日本ケミカルリサーチ(株) 芦田会長

- 強固な生産体制の構築 - いわき工場新棟建設(第6期工事)がスタート

平成20年4月に、生産稼働開始目標を平成22年4月として、いわき工場新棟建設工事(第6期工事)を着工しました。その概要は次のとおりです。

- (1) カプセル剤を中心とした医薬品の製造棟と倉庫棟を建設する(地上4階建て、総床面積約11,800㎡、設備投資額 約45億円)。
- (2) 年間約20億カプセルの生産能力と2,000パレットの保管能力を有し、可能な限りの自動化と日米欧3極対応の実現を目指す。

当社は経営資源の効率化、集中化による強固な生産体制の構築を目的として、西東京工場といわき工場の2工場をいわき工場に統合することを決定しており、新棟建設計画が順調に進んだ場合、西東京工場は平成22年3月には閉鎖をいたします。

- ホルモン固形製剤の製造を委託 -

当社と秋山錠剤株式会社(本社:東京都品川区)は、平成20年2月、両社が出資して設立する製造受託新会社に、当社のホルモン剤の製造設備の専用化を図るため、ホルモン固形製剤の全てを製造委託することに合意しました。新会社は、当社以外の製造受託も予定しております。



山口社長と秋山錠剤(株) 秋山社長

【新会社の概要】

- (1) 商号：アイ・ファーマ株式会社
- (2) 設立：平成20年4月1日
- (3) 資本金：20百万円
- (4) 出資比率：あすか製薬14.5% 秋山錠剤85.5%
- (5) 設立目的：ホルモン固形製剤の受託製造
- (6) 工場建設予定地：いわき中部工業団地(敷地面積9,037.86㎡)
- (7) 製造開始時期：平成24年4月
- (8) 工場要員：平成22年度下期より要員を配置する。約30名を予定。

- 環境重視の生産活動を展開 - いわき工場が「ISO14001」の認証を取得

当社いわき工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得いたしました。品質の維持向上、安定供給、コスト削減を基本方針として生産活動を行ういわき工場が、さらに環境の側面を重要視し、一年間という時間をかけてマネジメントシステムを構築したものです。今後もいわき工場従業員一同は、環境方針に沿い、より環境に配慮した目的・目標を達成することで、人々に信頼される医薬品を製造してまいります。



環境マネジメントシステム審査登録証

主要製品

医療用医薬品

内科(消化器・循環器・甲状腺)、泌尿器科、耳鼻咽喉科、産婦人科領域に品揃えを展開しています。



消化性潰瘍・胃炎治療剤
アルタットカプセル37.5・75



前立腺肥大症・癌治療剤
プロスタール錠25
徐放性前立腺肥大症治療剤
プロスタールL錠



定量噴霧式鼻過敏症治療剤
ミリカレット点鼻用50μg



甲状腺機能低下症治療剤
チラーヂンS錠25・50・100



高脂血症治療剤
リビディルカプセル67・100



経口避妊剤
アンジュ21・28

一般用医薬品



解熱鎮痛剤
グレン・ビット



筋緊張改善剤
ドキシシ錠



ダイエット健康食品
デファット



美容健康食品
植物プラセンタASKA

動物用医薬品



注射用血清性性腺刺激ホルモン
動物用セロトロピン



牛用非ステロイド系消炎鎮痛剤
メタカム2%注射液

株式の概況

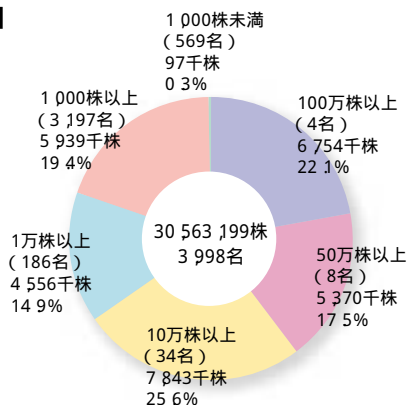
(平成20年3月31日現在)

株式の状況

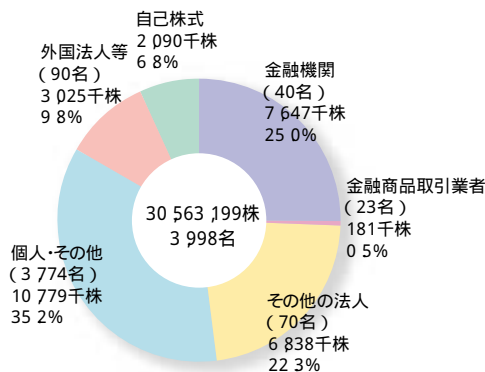
発行済株式の総数	30,563,199株
株主数	3,998名

株式の分布

【所有株数別】



【所有者別】



大株主の状況(上位10位)

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
武田薬品工業株式会社	2,204	7.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,398	4.5
山口隆	1,060	3.4
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	900	2.9
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	866	2.8
長瀬産業株式会社	850	2.7
あすか製薬従業員持株会	660	2.1
日本生命保険相互会社	579	1.8
野口尚志	514	1.6
トーア再保険株式会社	500	1.6
ビービーエイチボストンハートランドバリューフアundインク	500	1.6

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は小数第2位を切り捨てて表示しております。
 3. 当社は自己株式2,090千株を保有しております。

会社の概要

(平成20年3月31日現在)

社名	あすか製薬株式会社
設立	昭和4年6月28日 (創立 大正9年6月16日)
資本金	11億9,790万円
主な事業内容	医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、 食品および医療機器等の製造・販売ならびに 輸出入
主な事業所	
本社	東京都港区芝浦二丁目5番1号
事業所	川崎事業所(神奈川県川崎市) 西東京事業所(東京都羽村市)
工場	いわき工場(福島県いわき市) 西東京工場(東京都羽村市)
支店	札幌支店、東北支店、東京支店、千葉・埼 玉支店、横浜支店、北関東支店、甲信越支 店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、中 国・四国支店、福岡支店
従業員数	1,027名 (子会社への出向者21名は含めておりません)

役員

(平成20年6月27日現在)

役員	代表取締役社長	山口隆
	代表取締役専務取締役	山口雅夫
	専務取締役	金澤一
	常務取締役	大竹充
	取締役	奥村一
	取締役常務執行役員	萬矢裕俊
	取締役常務執行役員	堀内敏
	取締役	上田栄治
	常勤監査役	鈴木光男
	常勤監査役	辻憲三
	監査役	武田裕二
	監査役	増田由明
執行役員	常務執行役員 医薬事業本部長	鈴木肇
	常務執行役員 社長室長兼人材開発センター担当	杉本隆雄
	常務執行役員 総務部・人事部・法務広報部担当	横山義廣
	執行役員 特命事項担当	船津譲一
	執行役員 特命事項担当	寺西孝郎
	執行役員 監査室・信頼性保証本部担当	才田修
	執行役員 アニマルヘルス担当	應矢誠司
	執行役員 西東京事業所長兼創業研究センター長	青塚知士
	執行役員 医薬営業本部長	内藤朗
	執行役員 いわき工場長	長谷川憲一

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL.0120 232 711(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞

お知らせ

単元未満株式をお持ちの株主様へ

当社は1単元を1,000株とする単元株制度を採用しておりますので、1,000株未満(単元未満)の株式については、市場で売買することができなくなっております。

このため当社は、単元未満株式をご所有の株主様向けに、単元未満株式の買取を当社に請求できる買取請求と、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に請求できる買増請求のお手続きができますので、ご希望の方は当社株主名簿管理人までご連絡ください。

(証券保管振替制度をご利用の方は預託されている証券会社にお申し出ください)

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、単元未満株式買増請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

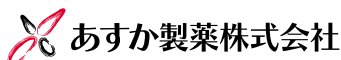
0120-244-479(三菱UFJ信託銀行証券代行部)
0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) } 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

配当金のお受取方法について

振込口座をご指定されおられない株主様には従来、「郵便振替支払通知書」にて配当金をお受取り頂いておりましたが、平成19年10月1日に日本郵政公社が民営化されたことに伴い、「郵便振替支払通知書」に代わって「配当金領収証」にて配当金をお受取り頂くこととなりました(従前のとおり、もよりのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にて配当金をお受取り頂くことができます)。



本 社 〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号
TEL 03(5484)8361(代) FAX 03(5484)8351
<http://www.aska-pharma.co.jp/>